

評価報告：2001年3月

現地調査：2000年8-9月

## 1. 事業概要と円借款による協力



サイト地図：モロッコ全国

エンド・ユーザー所有の養鶏場  
(カサブランカ近郊)

## (1) 背景：

モロッコ王国の農業セクターの GDP に占める割合は約 19%であるが、就業人口に占める割合は 40%弱であり、また農産物の輸出額に占める割合は約 30%となっており、国民経済にとって重要なセクターであった。また、漁業セクターの GDP に占める割合は 1.5%であり、就業人口に占める割合は 3.5%、輸出額に占める割合は 11%であった（1993年アプレイザル当時）。

農業はモロッコ経済において重要なセクターであるとともに、民生の安定化、地方における開発・雇用増大の核として社会的にも極めて重要な位置を占めており、1962年以降農家に対する所得税課税が廃止されるなど、モロッコでは農業セクター優遇政策が取られてきた。1990年初頭よりモロッコでは構造調整が実施されており、そこでは農業セクターに対する公共投資を縮小し、農業セクターへの制度金融の拡大による民間投資の活性化をはかることとされていた。農業セクターへの融資総額の 60%は本事業の実施機関である国立農業信用公庫（CNCA）によるものであり（残りは商業銀行による短期融資）、開発資金のほとんどは CNCA により供与されていた。CNCA は自己資金のほか、世界銀行等の援助機関からのツーステップローン（援助機関から資金を借り入れて国内資金需要者に融資する仕組み）で、農業開発投資の強化を支援してきた。

## (2) 目的：

本事業はモロッコ政府の指導のもとで国立農業信用公庫（CNCA）が実施する農業信用拡大プロジェクト（1989年～1993年）を支援することにより、農業生産、漁業生産、小規模農産物加工生産の改善とともに、中小規模農民及び沿岸漁民の民生向上に資することを目的とする。

(3) 事業範囲：

円借款対象は、本事業実施のために必要なサブ・ローンの原資、CNCA の組織改革のための役務及び資機材の調達、および円借款対象のコンサルティングサービスのための役務の調達にかかわる資金であり、借款契約は 1993 年 9 月に締結された。

本事業は 1989 年 7 月～1994 年 12 月までの 5.5 年間に CNCA により計画されていた農業信用事業を対象としており、円借款対象は同信用事業の後期 3 年間（1992 年 1 月～1994 年 12 月）に見込まれる総事業費 850 百万ドルのうち 95 百万ドルに対して支援を行うものである。なお農業信用事業全体は JBIC と、世界銀行、アフリカ開発銀行（AfDB）、欧州投資銀行（EIB）、ドイツ復興金融公庫（KfW）、アラブ経済社会開発基金（FADES）との協調融資事業である。

表 1：農業信用事業全体（前期・後期）の資金計画

（単位：百万 USドル）

	前 期 1989～91 年	後 期 1992～94 年	合 計
世界銀行	135	55	190
アフリカ開発銀行（AfDB）	70	-	70
欧州投資銀行（EIB）	60	-	60
ドイツ復興金融公庫（KfW）	21	17	38
円 借 款	-	95	95
アラブ 経済社会開発基金（FADES）	30	-	30
CNCA 自己資金	142	430	572
エンドユーザー-自己資金	178	253	431
合 計	636	850	1,486

出所：JBIC 資料

表 2：農業信用事業・後期（1992 年 1 月～1994 年 12 月）の詳細（計画）

項目	エンドユーザー		CNCA		世界銀行		KfW		円借款		計	
	百万 DH	百万 ドル	百万 DH	百万 ドル	百万 DH	百万 ドル	百万 DH	百万 ドル	百万 DH	百万 ドル	百万 DH	百万 ドル
(1) CNCA 信用供与	2,259	253	3,813	429	450	50	153	17	855	95	7,530	844
①小規模農民	702	79	1,151	129	54	6	72	8	360	40	2,339	262
②中大規模農民	878	98	1,653	186	90	10	81	9	225	25	2,927	328
③施設園芸	90	10	138	16	72	8	-	-	-	-	300	34
④農産物関連産業	216	24	280	32	135	15	-	-	90	10	721	81
⑤低所得農民住宅	223	25	430	48	90	10	-	-	-	-	743	83
⑥沿岸漁業	94	11	40	4	-	-	-	-	180	20	314	35
⑦地方零細産業	56	6	121	14	9	1	-	-	-	-	186	21
(2) 制度的改革	-	-	8	1	45	5	-	-	-	-	53	6
(3) コンサルティング・サービス	-	-	0.08	0.009	-	-	-	-	1.213	0.136	-	0.145
合 計	2,259	253	3,821	430	495	55	153	17	856	95	7,583	850

出所：JBIC 資料

注：

- 1) DH=モロッコ・ディルハム
- 2) 網掛け部分が円借款対象部分。
- 3) 為替レート：US\$1=DH8.92

円借款が対象とするのは、農業信用事業の後期部分であり、CNCA を通じて支援を行う対象は、①小規模農民、②中規模農民、③中小農産物関連産業、④沿岸漁業の 4 つのカテゴリーのエンド・ユーザーのプロジェクトに対してである。CNCA はエンド・ユーザーのプロジェクトの総事業費の 70%を上限として、円借款資金を原資に融資を行なう。

表3：円借款が対象とする4つのカテゴリーのエンド・ユーザー

融資先	融資内容	融資条件
①小規模農民	課税標準額 DH50~6,000 未満の小規模農民の農業投資に対する融資 <対象事業> ・農業関連建造物（家畜小屋、納屋、倉庫等）の建築・整備 ・農地の改良（除石、開墾、土層改良、土壌改良） ・農業灌漑施設の整備（井戸掘削、水路、灌漑器具の購入等） ・農業機械の購入（トラクター等） ・農園の開墾、整備 ・家畜の購入 ・農業不動産の登録 など	金利：10.5%  期間：4~10年 （据置期間 なし）
②中規模農民	課税標準額 DH6,000 以上の中規模農民の農業投資に対する融資 <対象事業> ・農業関連建造物（畜舎、倉庫等）の建築、整備 ・農地の改良（除石、開墾、土層改良、土壌改良） ・農業灌漑施設の整備（井戸掘削、水路、灌漑器具の購入等） ・農業機械の購入（トラクター等） ・機器の購入 ・農園の開墾、整備 ・牽引動物の購入 ・家畜の購入 ・農業不動産の登録、農地の集約化、林業 など	金利： 11.0%（7年未満） 12.0%（7年超）  期間：5~20年 （据置期間 0~6年）
③中小農産物関連産業	農産物関連産業を営む中小企業の設備投資に対する融資 <対象事業> ・穀物加工業（製粉業など） ・製油業（オリーブオイルの加工など） ・乳業 ・缶詰製造 ・養鶏 ・穀物貯蔵 ・果実・野菜のパッキング、加工 ・飼料生産 ・食肉加工 など	金利： 12.0%（7年未満） 13.0%（7年超）  期間：5~20年 （据置期間 0~6年）
④沿岸漁業	150 トン未満の漁船による漁業及び養殖業に従事する漁民の漁業投資に対する融資 <対象事業> ・漁船の建造 ・漁船の購入 ・漁船の整備（レーダー、魚網、エンジン等） ・造船場、修理場 ・補給倉庫の建設 ・漁業用製氷施設の建設 ・漁業用冷蔵庫の建設 ・漁業用運送機器の購入 ・水産物加工施設の建設、整備 など	金利： 9.0%（7年未満） 10.0%（7年超）  期間：5~12年 （据置期間 0~4年）

出所：JBIC 資料

注：上記の各項目の融資限度額は、CNCA の規定により決定される。

(4) 借入人/実施機関：

国立農業信用公庫（CNCA: La Caisse Nationale de Credit Agricole） / 国立農業信用公庫（CNCA）

(5) 借款契約概要：

円借款承諾額／実行額	13,319 百万円 / 13,259 百万円
交換公文締結／借款契約調印	1993 年 7 月 / 1993 年 9 月
借款契約条件	金利 3 %、返済 30 年（うち据置 10 年）、 一般アuntaid
貸付完了	1998 年 1 月

## 2. 評価結果

### (1) 計画の妥当性：

モロッコの農業セクターは生産額では同国 GDP の約 19% を占め、また就労人口の 40% 弱が農業セクターに従事しており、国内経済において依然として重要な産業として位置付けられ、当該セクターに対する資金供給も継続して重要課題である。農業セクターにおける政策金融は、中長期の信用供与や地方における開発の資金需要に応えるもので、重要であった。そのための原資を国際および二国間の開発援助機関による協調融資の形で供与することには一定の意義があった。

しかし、後述のとおり不良債権等財務状況が悪化していたこと、また資金管理等が十分に行われていないと事業実施途中に判明したことから、CNCA が本事業の実施機関として能力が十分であったか疑問なしとしない。

### (2) 実施の効率性：

事業スケジュールは、計画では 1992 年 1 月～1994 年 12 月の 3 年間であったが、実際には 1993 年 9 月～1998 年 1 月（4 年 3 ヶ月間）に実施された。資金需要が低迷し、事業スケジュールの延長の措置を取ったためである。また当初計画にあった沿岸漁業への融資部門への技術的助言および事業の進捗管理を行うためのコンサルティング・サービスは、事業の遅れにより、最終的にはキャンセルされた。事業スケジュールの遅れはあるものの、事業費は貸付承諾額 13,319 百万円に対して、貸付実行額は 13,259 百万円であり、ほぼ全額が利用されている。

本事業は小・中規模農家、中小農産物関連産業、沿岸漁業に対して、中長期の開発資金を供給するものであるが、1992 年～1996 年の 5 年間におけるエンド・ユーザーへの累計貸付承認額（実績）をみると、アプレイザル時の計画値の 99.5% を実行したことになる。またエンド・ユーザーの 4 つカテゴリー毎の融資金額面での達成状況をみると、小規模農家への融資は 98.5% を達成しており、順に中規模農家は 118.8%、中小農産物関連産業は 106.5%、沿岸漁業は当初予測を下回り 57.8% の達成結果となっている。沿岸漁業が予測を下回った主な理由は、1992 年～1996 年の事業期間中に漁業部門の不振が深刻化し、新たな資金需要が低迷、当初計画に比べて融資実績額が落ち込んだためと見られる。そのため、CNCA は事業完了の 6 ヶ月前に国際協力銀行(以下「本行」)の承認を得て、沿岸漁業への融資枠の一部を、資金需要がより高い農家および中小農産物関連産業へと振り分けた。

表4：サブ・ローン金額の達成率

	計画	実績（本行承認分）		達成率
	金額（円）	金額（円）	金額（DH）	
小規模農家	5,594,405,594	5,508,999,796	471,455,910	98.5%
中規模農家	4,273,726,274	5,078,001,596	435,596,239	118.8%
中小農産物関連産業	1,398,601,398	1,489,999,533	130,648,445	106.5%
沿岸漁業	2,019,980,020	1,168,436,729	102,394,216	57.8%
コンサルティング・サービス	18,981,019	0	0	-
総括支店（CL）コミッション	5,594,406	5,508,995	471,456	-
本店（CN）コミッション	7,711,289	7,736,425	668,638	-
合計	13,319,000,000	13,258,683,074	1,141,234,904	-

出所：国立農業信用公庫

サブ・ローンのエンド・ユーザーの内訳を比較すると、小規模農家が最も多く 116,164 件で、全件数の 84% を占めている。次に中規模農家が 20,251 件（14.6%）、中小農産物関連産業が 1,106（0.8%）、沿岸漁業が 777 件（0.6%）となっている。本事業の特徴は、サブ・ローンのエンド・ユーザーの大部分が小規模農家であり、かつ契約一件あたりの融資額が 47,424 円（DH 4,059）と小規模であることである。

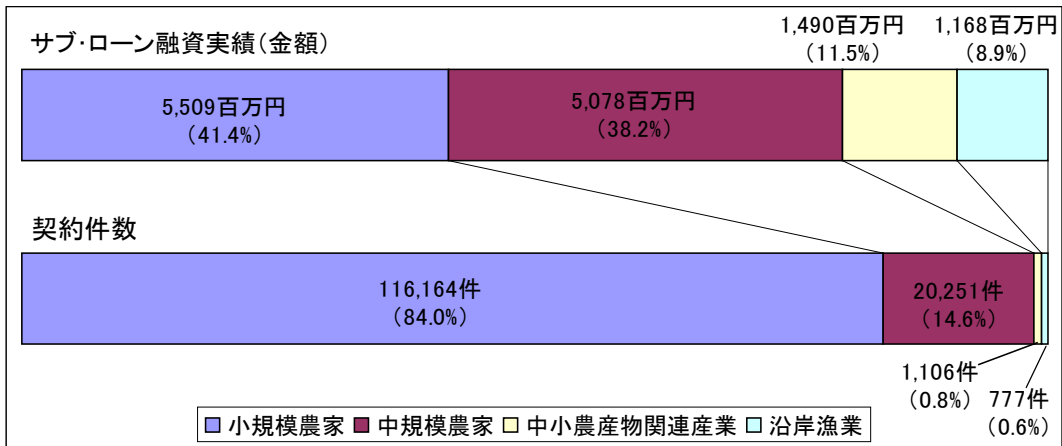
次に 4 つのカテゴリーの各エンド・ユーザーのローンの使用目的について見てみると、小規模農家の場合、金額面での割合が最も多いのが家畜の購入（71.8%）であり、次いで農業機械の購入（8.8%）、農業灌漑施設の整備（8.8%）となっている。中規模農民の場合は、最も多いのが農業機械の購入（41.9%）であり、次いで農業灌漑施設の整備（25.7%）、家畜の購入（16.8%）である。中小農業関連企業では、日用品製造（27.7%）、穀物加工（23.3%）、缶詰製造（14.4%）、養鶏（12.5%）、製油業（12.4%）である。また沿岸漁業では、補給倉庫の建設（24.0%）、漁船の建造（22.8%）、漁船の購入（17.0%）、水産物加工施設の建設・整備（8.9%）、造船場、修理場（7.7%）などとなっている。

表5：サブ・ローンのエンド・ユーザー別の契約件数

エンド・ユーザー	契約件数	契約1件あたり平均サブ・ローン金額	
		金額（円）	金額（DH）
小規模農家	116,164 (84.0%)	47,424	4,059
中規模農家	20,251 (14.6%)	250,753	21,510
中小農産物関連産業	1,106 (0.8%)	1,347,197	118,127
沿岸漁業	777 (0.6%)	1,503,780	131,781
合計	138,298 (100%)	95,870	8,252

出所：国立農業信用公庫

図 1 : サブ・ローン融資実績



(3) 効果 :

アプレイザル時では本事業の定性的効果として以下の効果が想定されていた。

①小・中規模農家、中小農産物関連産業への効果

農作物の栽培においては、灌漑施設の導入などにより作物の集約栽培、休閒地の減少、単収の増加、換金作物の栽培、栽培作物の多様化、品質向上が可能になる。また畜産においては、優良品種の導入、家畜衛生の向上により、生産量の増加、品質の向上などが可能になる。

②沿岸漁業への効果

漁船の購入・更新、冷凍冷蔵施設の整備などにより、漁獲量の増加、品質の維持などが可能になる。

本評価では事業効果測定の参考のため、小規模農家 2 件、中規模農家 2 件、中小農作物関連産業 4 件、沿岸漁業 2 件への面談調査を行った。調査の結果、調査対象 10 件のエンド・ユーザーのほとんどが CNCA のサブ・ローンにより生産量の増加、品質の維持・改善、売上の向上など、事業にプラスの効果があったことを認めている。また 10 件のうち 7 件が、サブ・ローンについて大変満足あるいは満足の評価をしている一方、サブ・ローンの金利を下げしてほしい、融資額の枠を上げてほしいといったような、融資条件の緩和を求める意見もあった。また全てのエンド・ユーザーが引き続き CNCA からの追加支援の必要性に対して強く期待しており、各セクターにおける高い資金需要がうかがわれる。限られたサンプル調査の結果においては、本事業はエンド・ユーザーからも支持されており、各セクターに対して一定の貢献をしていると評価できる<sup>1</sup>。これは、モロッコにおける主要農業金融機関として、先にも見たように CNCA が特に小規模農民に対して広汎な支援を行ない、組織としての役割を果たそうとしている状況の一端を反映するものと言えよう。

<sup>1</sup> 限られたサンプル数であるため、本面談調査の結果をもって本事業受益者全体を代表しているとは言いがたい。しかし、抽出にあたってはエンド・ユーザーの業種・規模ごとおよび地域ごとにランダム・サンプリングを行なったものであり、本調査結果は、CNCA のエンド・ユーザーへの広汎な支援が肯定的に受け入れられていることの反映であると言えよう。

#### (4) インパクト :

アプレイザル時では本事業のインパクトとして、国民の食生活の向上、食糧自給率の向上、輸出の促進、さらに地方農村部の活性化、雇用の増大などが期待されていた。特に本事業の焦点が、エンドユーザーの大部分を占める小規模農家の支援にあったことを考えると、小規模農家を中心とする地方農業従事者の貧困撲滅・生活水準向上への貢献が、事業本来が目指した重要なインパクトとして期待されていたと言える。事業効果やインパクトに係る総合的な評価は、別途インパクト調査等の実施などによって、行われる必要がある。

世界銀行の情報によると、本事業が農業セクター全体の生産性を向上させるというプロジェクト目標を達成できたか否かについては、CNCA あるいは世界銀行による指標をベースとしたインパクト調査が行われておらず、十分な情報がないため判断することはできないとされている。

#### (5) 持続性・自立発展性 :

1997 年末において CNCA は総括支店 (CRCA) 54 ヶ所、営業所 (Agency) 28 ヶ所、支店 129 ヶ所 (内 10 支店は総括支店に統合されている) を擁しており、全体職員数は 3,265 人である。

CNCA の資金管理に関しては事業実施中から以下の点を指摘された。①CNCA は協調融資 (円借款、世銀融資、KfW 融資) による借入資金に関して、一次貸付回収後の資金の再貸付につき一勘定で管理していたため、借入先ごとの管理が不十分であること。②アプレイザル時に CNCA がコンピュータを債権管理に利用しているとの情報を得ていたものの、現時点までに勘定系システムによる一元的な勘定処理は導入されておらず、実際にはサブ・ローンの管理は各支店により行なわれているため、本部で貸付金の残高・回収・延滞等の債権管理情報を集中的に把握できていないこと。

CNCA における債権管理体制が十分でなく、残高・回収・延滞等の債権管理情報を CNCA 本部が十分に把握していなかったことから、1996 年 6 月に世銀、KfW、国際協力銀行等は協調し、CNCA との間で、①CNCA 経営陣の交代、②モロッコ政府による CNCA への資本注入、③CNCA の未回収債権の回収率向上などからなる再建計画につき合意した。これを受け、経営陣交代や資本注入が行なわれたものの、旱魃被害に対応した債権リスケジュール (返済繰延、条件緩和、債権放棄) などの特例措置を実施したため、1995~1997 年の 3 年間に CNCA の不良債権比率が増加した (1997 年現在、貸出残高の 3 割超) ほか、CNCA より信頼できる経営情報の開示が十分に得られなかったことより、CNCA の経営改善に向けての国際協力銀行等の取組みが大きな成果を上げることは難しかった。

CNCA は現在、組織改革を盛り込んだ経営 5 ヶ年計画 (~2003 年) を実行中で、CNCA の弱点である①銀行業務の専門的知識・技術の欠如、②情報システムの整備の遅れ、③組織の非効率性、④不良債権の増加を克服すべく、財務内容の健全化、不良債権への対応、組織改革、経営能力の向上、コンピュータ化の推進等に取り組み、組織の再建に努力している最中である。同 5 ヶ年計画の進捗と CNCA 実施体制について、引き続き注視していく必要がある。

### 主要計画／実績比較

項 目	計 画	実 績
①事業範囲	(1)国立農業信用公庫 (CNCA) を仲介とする農業セクターへの開発資金の供与 (対象とするエンド・ユーザー) ・小規模農民 ・中規模農民 ・農産物関連産業 ・沿岸漁業 (2)CNCA の組織改革 (3)コンサルティング・サービス	(1)同左  (2)同左 (3)コンサルティング・サービスは実施せず
②事業期間	1992年1月～1994年12月	1993年9月～1998年1月 (※)
③事業費 (農業信用事業後期全体)		
外貨資金 (※※)	167 百万ドル	115.8 百万ドル
内貨資金 (※※)	683 百万ドル	342.0 百万ドル
合計	850 百万ドル	457.8 百万ドル
うち円借款分	13,319 百万円 (=95 百万ドル)	13,259 百万円 (=101 百万ドル)
換算レート	DH 1 = 16.90 円	DH 1 = 13.48 円

※ 1992年1月～1996年5月の事業期間に対し、実際の貸付は1993年9月～1998年1月に実行された。

※※ 外貨資金は世界銀行、KfW、円借款の合計。内貨資金は CNCA 自己資金・エンドユーザー自己資金の合計。